

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 NPO法人かごしま特産品販売促進協会

代表団体名

事業名称 かごしまフードコンテンツ広域連携地域ブランディング事業

1 事業実施概要

鹿児島県では農畜産業への被害、不況による雇用問題、九州新幹線全線開通等々、問題と好機が錯綜している中、各自治体は主体的に公共サービスとして当地の隠れた魅力や情報を発信することによって、一次産品のPRによる経済活動の活性化を積極的に行っている。当事業では、前述の課題を解決するために、地の利を活かしたコンテンツ（一次産品の情報）を収集、整理、発信し、魅力ある情報を都市部に届け、ICT利活用による地域活性化を図る。

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
「フードコンテンツ」のアイテム数	特産品情報 100アイテム	特産品情報 142アイテム	○	商品登録一覧
「フードコンテンツ」のアイテム数	地域食観光 スポット情報 500アイテム (感想、評価 コメント含 む)	地域食観光ス ポット情報 150点	△	商品登録一覧
タウンセールスコーディネータ	30名	40名	○	タウンセールスコーディネータID一覧
タウンマスター	100名	103名	○	タウンマスターID一覧
利用者の満足度	65%	76%	○	アンケート調査

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

「フードコンテンツ」のアイテム数については、特産品情報は目標値を上回る登録数を得ることができた。地域食観光スポット数については、地域情報および特産品情報をネット上にアップしたが、まだウェブ情報として拡散がなされておらず、スポット数が伸びていない。

タウンセールスコーディネータ及びタウンマスター数については、タウンセールスコーディネータは生産者及び市町の協力もあり目標通りに登録することができた。タウンマスターについても市町の協力もあり目標通りに登録することができた。

利用者の満足度については、人材育成の際にアンケート調査を行い、「今回の事業全体を見て、地場産業の発展・生産コストの削減につながると感じますか？」の質問に対して、76%（21名回答中）が「思う」と回答があった。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
タウンセールスコーディネータの登録数	30人	タウンセールスコーディネータID一覧	2011年3月末
タウンマスターの登録数	55人	タウンマスターID一覧	2011年3月末
フードコンテンツのアイテム数	142品	商品登録一覧	2011年3月末
情報端末配布数	現在、配布準備中のため、現時点で確定していない	検索エンジンによる検索数	2011年3月末
農産品・特産品の平均価格	1,993円	フードコンテンツDBの価格・アイテム数	2011年3月末
地域ICT部会数	5回	部会議事録（参加者・議事内容）	2011年3月末
フードコンテンツDBのアクセス数	現在、データベース登録中のため、現時点で確定していない	フードコンテンツDBのアクセスログ	2011年3月末
フードコンテンツ情報発信件数	現在、データベース登録中のため、現時点で確定していない	WEBサーバのアクセスログ	2011年3月末
観光スポット情報のアイテム数	62件	地域観光情報登録一覧	2011年3月末
ICT人材育成人数	29人	受講者リスト	2011年3月末

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
タウンセールスコーディネーター人数	30人	フードコンテンツ DB に登録されたタウンセールスコーディネーター人数を指標調査とする	フードコンテンツ DB のタウンセールスコーディネーター登録数	2011年3月
タウンマスター人数	今回のクラウドサーバへ登録が初めてなので、タウンマスター数は0から55人であった。	フードコンテンツ DB に登録されたタウンマスター人数を指標調査とする	フードコンテンツ DB のタウンマスター登録数	2011年3月
フードコンテンツのアイテム数	今回のクラウドサーバへ登録が初めてなので、フードコンテンツのアイテム数は0から62件であった。	フードコンテンツ DB に登録された地域特産品数を指標調査とする	フードコンテンツ DB の地域特産品の登録数	2011年3月
情報発信者数	現在、配布準備中のため、現時点で確定していない	MVNOアプリケーションによる回線ログ及びフードコンテンツDBアクセス数を指標調査とする	携帯端末の登録者台数	2011年3月
農産品・特産品の売上増加率	現在、産直システムへのフードコンテンツのアップロード中であり、WEBサイトへの登録は行われていない	WEBサーバの取引情報より増加率を算定する	(商品価格の総和) ÷ 総アイテム数	2011年3月
農産品・特産品の付加価値増加率(価)	現在、産直システムへのフードコンテンツのアップロード中であり、WEBサ	WEBサーバの取引情報より増加率を算	(商品価格の総和) ÷ 総アイテム数	2011年3月

格上昇率)	イトへの登録は行われていない	定する		
地域コミュニティ間の連携回数	地域部会5回、地域ICT利活用に関する連携は増加している。事業前の連携回数は0	地域PR部会及び関連部会の開催数	地方PR部会参加者数	2011年3月
情報受信者数	現在、産直システムへのフードコンテンツのアップロード中であり、WEBサイトへの登録は行われていない	WEBサーバーのアクセスログより増加率を算定する	WEBアクセス回数	2011年3月
一次食品PR回数	現在、産直システムへのフードコンテンツのアップロード中であり、WEBサイトへの登録は行われていない	WEBサーバーのアクセスログより増加率を算定する	WEBの農産品・特産品PR回数	2011年3月
訪問・観光客数の増加率	平成22年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域でアンケート調査を行う	システム導入後の訪問・観光客数の時間的増加率	2011年3月
利用者の食品に対する安心感	平成22年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域でアンケート調査を行う	メールによる調査資料の集計	2011年3月
市、町の知名度	平成22年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域でアンケート調査を行う	市、町によるアンケート資料	2011年3月
市、町の農産品・特産品についての認知度	平成22年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時	大崎町・薩摩川内市の地域でアンケート調査を行う	市、町によるアンケート資料	2011年3月

	点では調査できない。次年度再調査を行う。			
地場産業の新規創出数	平成 22 年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域で実態調査を行う	市、町による地場産業の新規創出調査資料	2011 年 3 月
地場産業の雇用増加率	平成 22 年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域で実態調査を行う	市、町による地場産業の新規創出調査資料	2011 年 3 月
観光の収入	平成 22 年度はシステム構築、フードコンテンツ情報の収集を行って、実際の運用はこれからであり、現時点では調査できない。次年度再調査を行う。	大崎町・薩摩川内市の地域でアンケート調査を行う	市、町による地場産業の新規創出調査資料	2011 年 3 月
ICT 人材の増加	地域 ICT 利活用の人材は、タウンセールスコーディネータ数 30 名、タウンマスター数 55 名であり、事業前より増加している。	セールスコーディネータ及びタウンマスターの登録及び ICT 人材育成の受講者数より増加率を算定する	フードコンテンツ DB に登録された生産者・タウンコーディネータ・タウンマスターの登録者数及び ICT 人材育成講習、基調講演の受講者数	2011 年 3 月

4 システム設計書

別添 2 のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

本システムは、地域の特産品情報を地元の生産者及びタウンセールスコーディネータが自ら入力でき、且つ更新等も行えるシステムであり、これまで行政等が行ってきた職員が一軒一軒、調査を行い、地域情報を収集する方法よりも時間もコストも大きく軽減できるものであり、薩摩川内市、大崎町以外の鹿児島県下の市町村のいくつかから本システムの導入に前向きな状態であり、来年度以降の発展につながる成果であると考えます。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

今回、広域連携事業ということで2地域以上の対象地域で事業を推進するが、自治体ごとに事業への協力体制、事業の捉え方など様々であるため、それらを考慮して進めることが事業発展に重要であると感じた。薩摩川内市、大崎町において特産品情報の収集、タウンセールスコーディネータの登録に尽力いただいたが、地域住民の協力が必要なタウンマスタの募集などは、協力体制の構築、情報共有等が必要であると考えます。

I C T利活用を地域で展開するためには、パソコンや情報タブレットなどの様々な情報端末を駆使し、地域特産品市場や道の駅等の職員によるコーディネータ的活動が必要であると感じた。

3 自律的・継続的運営の見込み

委託期間終了後、フードコンテンツ収集のシステム及びMVNOアプリケーションを用いて、地域特産品の情報収集を鹿児島県下の地域に波及させ事業拡大を図り、それら情報を駆使し、鹿児島の地域特産品販売を促進する。クラウドサーバのレンタル料、携帯情報端末の通信料が発生するが、2地域から他の市町村への展開を行い、自律的な運営を図る。加えて次年度以降、高齢者福祉、地域防災などのアプリケーション開発を行い、付加価値化を検討している。資金計画として、システムの使用料及び特産品販売の売上向上より、本事業の自律的運営を図る。実施体制として、本事業の2市町だけでなく、鹿児島県下の市町村に呼びかけ、さらなる体制強化を図る。

4 今後の展開方針

構築したシステムを使ったフードコンテンツの収集を早急に推進する。協議会、部会等を定例的に行い、ただちに事業運営が滞りなく行えるよう、協議、協力体制を強化する。システム運用と並行して、タウンセールスコーディネータ及びタウンマスタの募集を行い、人材教育体制を構築する。また収集された地域特産品の販売出口の一つとして考えている都市部の消費地との連携を視野に入れ、兵庫県芦屋市のNPOに働きかけ、本事業の参画を進める。また鹿児島県下の他地域への普及も視野に入れ、本事業の周知・情報発信を行う。

5 その他

<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

本事業での人材育成は、薩摩川内市と大崎町の二か所の地域住民に対して人材育成を行った。薩摩川内市では14名（薩摩川内市役所、商工会議所等行政関係者、道の駅関係者）、大崎町では20名（大作朝役場関係者、道の駅関係者、生産者等）に対して人材育成を行った。

2 ICT人材の育成方法

薩摩川内市および大崎町での人材育成では、2名を講師として招聘した。

株式会社アクシス 菊永太志氏より「地域ICTの最前線」と題して、国の施策としてICTがどのように取り組まれているか、SNSを含むソーシャルサービスの現状について講義し、ICT人材としての基礎となる知識を共有した。

株式会社シイツウ 田中聡氏より「インターネットショップ用商品写真の撮り方」と題して、特産品情報の中で重要なコンテンツとなる写真について、ネットショップ等で使われる画像について、またデジカメを使った撮影方法について講義を行ない、特産品を販売するためにより良く見せる技術を紹介した。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

現在のところ、育成をしたICT人材も含め、タウンセールスコーディネータとして登録している人数は30名であり、特産品情報のネット上にアップ等で活用している。

4 ICT人材の活用方法

本事業におけるICT人材は、地域の特産品情報を自らの手でネット上にアップロードできる人材だといえる。そのため活用方法となるのは、特産品情報の収集（撮影、文章化）、端末を使った特産品情報のアップロード、アップロード後の情報の修正ができることにあたる。

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

当事業で開発するICTシステムは、地域の特産品情報の収集、整理、配信を生産者、タウンセールスコーディネータが行えるものであり、当該地域外への開発システムの展開も十分可能な機能を有している。当システムを使いこなす人材を増やすことで、今回、対象としている、薩摩川内市、大崎町以外の地域でのICT利活用の展開を図る。さらに、全国の同じ課題を持つ地域において、そのICT人材が活躍できるよう、紹介・推薦を行い、人材育成プログラムとICTシステムを使って、地域の観光、物販を通じた地域活性化事業を展開する予定である。

②事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

本事業を行うにあたり、事業実施者には事業の運営上、ICTに関するリテラシーが必要であり、本事業の申請当初より基本的なICTに関する教育を実施した。事業期間中、事業運営者（業務委託者）への本事業に係わる専門的なICT業務を十分に行うことが困難な状況にあったので、当事業では各事業運営者ではIT系の業務を十分に行なえる人材を登用する方針をとった。実際に携わった人数は**名となった。

2 ICT人材の育成方法

事業運営者でのICT人材育成については、事業スタートを迅速にするという観点から、既にICTスキルを有している人材を登用し、事業実施期間での委託業務を遂行した。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

本事業に携わったICT人材は**名であり、その内訳はPL:*名、SE:*名、PG:*名、デザイン:*名である。このメンバーで事業実施期間での委託業務を遂行した。

4 ICT人材の活用方法

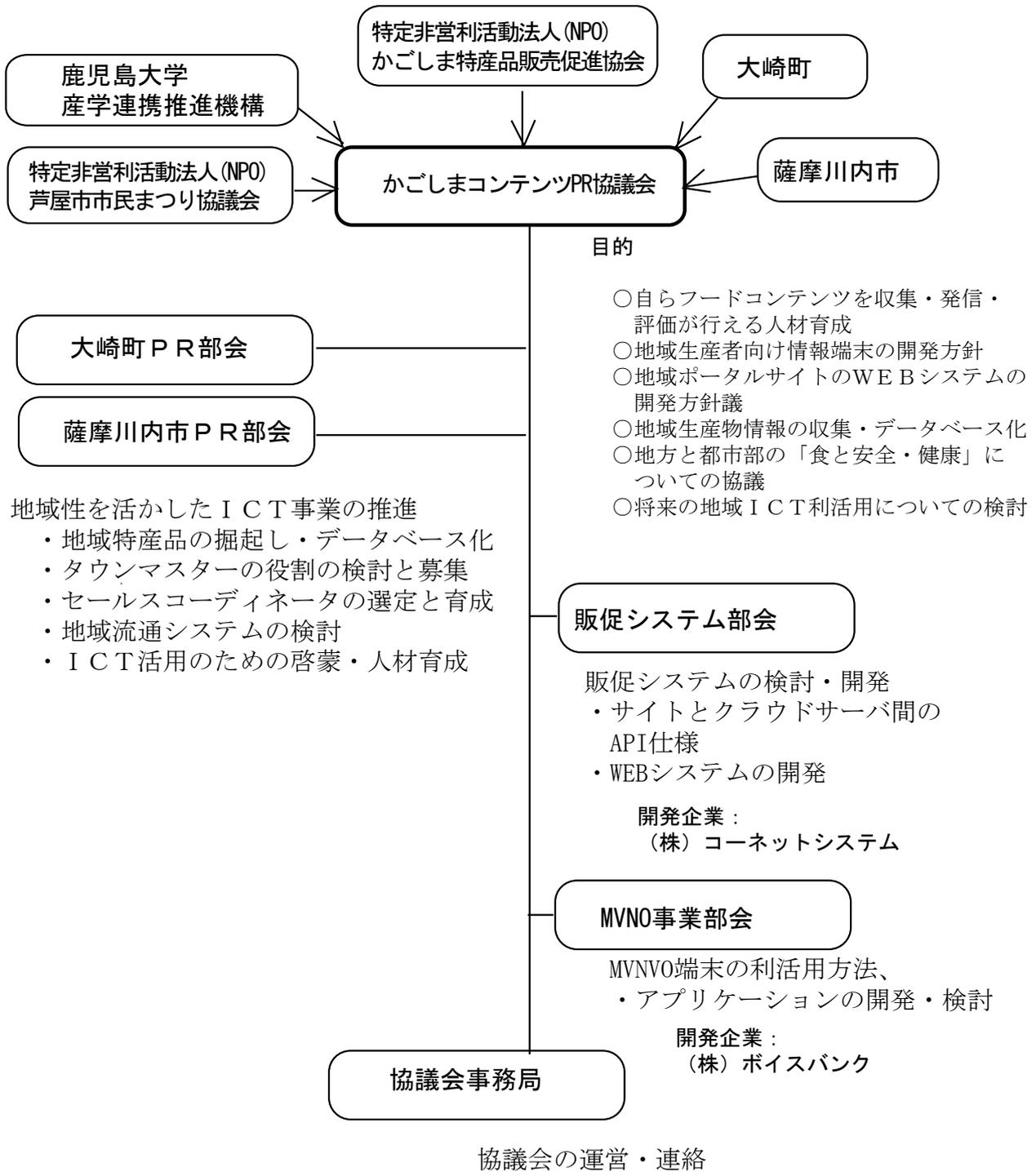
上記で挙げたメンバーによって、産直コンテンツサーバシステム、産直情報収集システム、健康・スポーツ意識向上システムを行い、事業期間の中で、対応することができた。各メンバーの能力等を効率的に活用し、滞りなく業務の遂行を行った。

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

当事業で開発するICTシステムは、地域の特産品情報の収集、整理、配信を生産者、タウンセールスコーディネータが行えるものであり、当該地域外への展開も十分可能な機能を有している。当システムを使いこなす人材を増やすことで、今回、対象としている、薩摩川内市、大崎町以外の地域での展開を図る。さらに、全国の同じ課題を持つ地域においてそのICT人材が活躍できるよう、紹介・推薦を行い、人材育成プログラムとICTシステムを使って、地域の観光、物販を通じたICT利活用による地域活性化事業を展開する予定である。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	かごしまコンテンツ PR 協議会	本事業の推進のための協議、決定を行う。 人材育成、開発、運営、委託期間終了後の体制等
2	薩摩川内市 PR 部会	薩摩川内市での本事業の取り組みについて、協議、運営を行う。
3	大崎町 PR 部会	大崎町での本事業の取り組みについて、協議、運営を行う。
4	販促システム部会	システム開発を中心とした本事業のシステム構築に関する協議、検討を行う。
5	MVNO 事業部会	MVNO の利活用、本事業での位置づけの協議、検討を行う。
6	NPO 法人かごしま特産品販売促進協会	実施団体として、上記協議会、部会等の取りまとめ、予算管理等を行う。
7	鹿児島大学産学連携推進機構	協議会及び部会において、本事業の推進のマネジメント・サポートを行う。
8	薩摩川内市観光交流部 シティセールス課	特産品の収集・観光サービス情報収集のサポート タウンセールスコーディネータ、タウンマスタの募集
9	大崎町農林振興課	特産品の収集・観光サービス情報収集のサポート タウンセールスコーディネータ、タウンマスタの募集
10	NPO 法人 芦屋市民まつり協議会	都市部での特産品販売実施に関する協力・サポート
8	(株)コーネットシステム	産直コンテンツサーバ、産直情報収集システム及びコンテンツ受発信 API の設計・開発・保守
9	(株)ボイスバンク	MVNO アプリケーション、健康・スポーツ意識向上システムの設計・開発・保守

事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
	協議会等設立・準備会合	○						
協議会開催△ 部会開催■			△ ■	△ ■	△ ■	■	△ ■	△ ■
システム構成の検討・決定	→							
システム構築に係る競争入札		→						
システム設計・開発			→					
システム稼働								→
報告書作成								→
ICT人材育成 タウンセールス コーディネーター・タウンマスター								→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www.kagottok.jp/>